

2. 循環型経済社会の構築など環境問題への対応

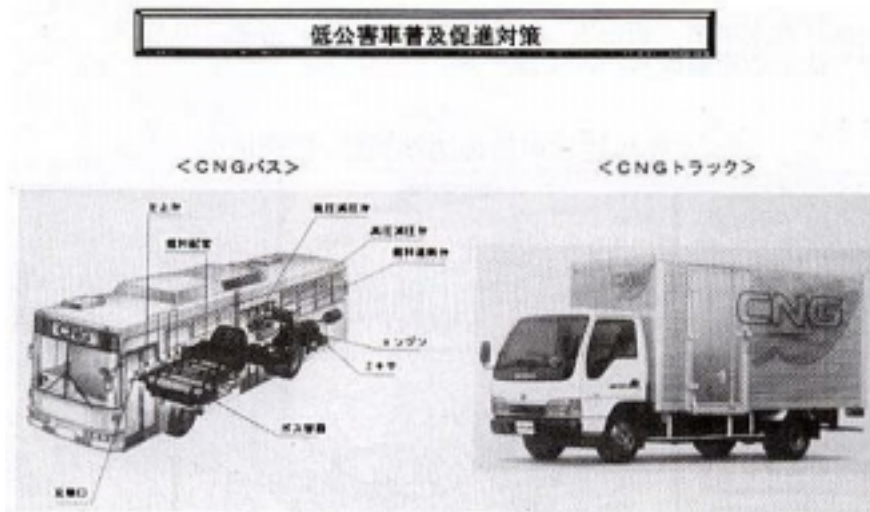
公共	事業費	7,335億円(1.10倍)
	国費	3,985億円(1.18倍)
非公共	国費	105億円(2.79倍)

(1) 環境に優しい交通の実現と地域の生活環境の改善

低公害車の開発・普及の促進 連携 *

国費46億円(11.41倍)

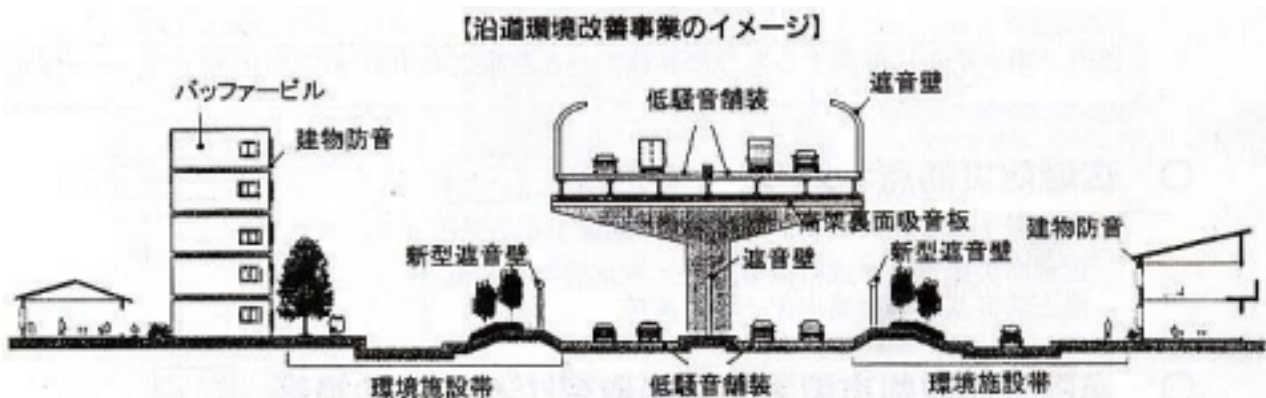
低公害車の普及促進事業
 低公害車普及に向けたITネットワークの形成
 低公害車の技術開発の促進



渋滞の解消等による沿道環境対策

事業費1,010億円(1.27倍) 国費622億円(1.29倍)

緊急改善ポイント対策：南蒲田交差点(大田区)等約30箇所
 沿道環境改善事業：一般国道23号(名古屋市)等270地区



整備目標：夜間騒音要請限度達成率 平成11年度:61% 平成14年度:65%

：住宅地等を通ずる直轄国道約13,000kmのうち沿道の夜間騒音が要請限度まで低減された道路延長の割合

大気常時観測局の設置及び測定結果の活用・公表 連携

事業費 29 億円 (2 . 1 3 倍) 国費 20 億円 (2 . 1 5 倍)

大気常時観測局の設置：一般国道246号 (世田谷区) 等45箇所

モーダルシフト等の推進 連携 *

国費 30 億円 (3 . 3 7 倍)

TDM等実証実験の推進 (新規：幹線物流の環境負荷低減に向けた実証実験)

幹線鉄道等活性化事業 (貨物鉄道)：山陽線鉄道貨物輸送力増強

次世代内航船 (スーパーエコシップ) の研究開発

運輸施設整備事業団の船舶共有建造業務

